

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

知事直轄組織地域外交局

目 次

事務事業の概要	1
事業の根拠法令調	23
職員調	24
職員の年齢調	28
健康管理	29
職員配置調	30
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	31
郵券等受払調	32
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	33
委託料に関する調	34
補助金支出調	38
負担金支出調	40
建築工事調	44
公有財産調	46
出資金調	48
基金の管理状況調	50
普通財産・借受財産等貸付調	52
備品・図書調	54
主要備品調	55

事務事業の概要

【地域外交局】

<組織図>

地域外交担当部長 — 地域外交局長

地域外交担当部長	1人
多文化共生推進官	1人
理事（兼務）※	{ 1人 }
主幹（兼務）※	{ 1人 }
局付主幹（兼務）※	{ 1人 }
局付主査（兼務）※	{ 1人 }
主査（兼務）※	{ 2人 }
主任（兼務）※	{ 2人 }
主事（兼務）※	{ 2人 }
地域外交局付 計	2人

地域外交課

地域外交戦略班

海外交流班

課長	1人
参事（兼務）※	{ 12人 }
技監（兼務）※	{ 1人 }
課長代理	1人
班長	2人
主幹（兼務）※	{ 11人 }
地域外交参事官	1人
地域外交専門官	2人
主査	5人
主査（兼務）※	{ 3人 }
主任	5人
主事	2人
地域外交課 計	19人

中国駐在員事務所

中国駐在員事務所

韓国駐在員事務所

東南アジア駐在員事務所

台湾駐在員事務所

地域外交参事官	1人
主任（併任）	1人
海外駐在員事務所 計	5人

多文化共生課

多文化共生班

旅券班

課長	1人
旅券室長	1人
課長代理	1人
班長	2人
主査	1人
主任	3人
主事	4人
多文化共生課 計	13人

職員計 39人

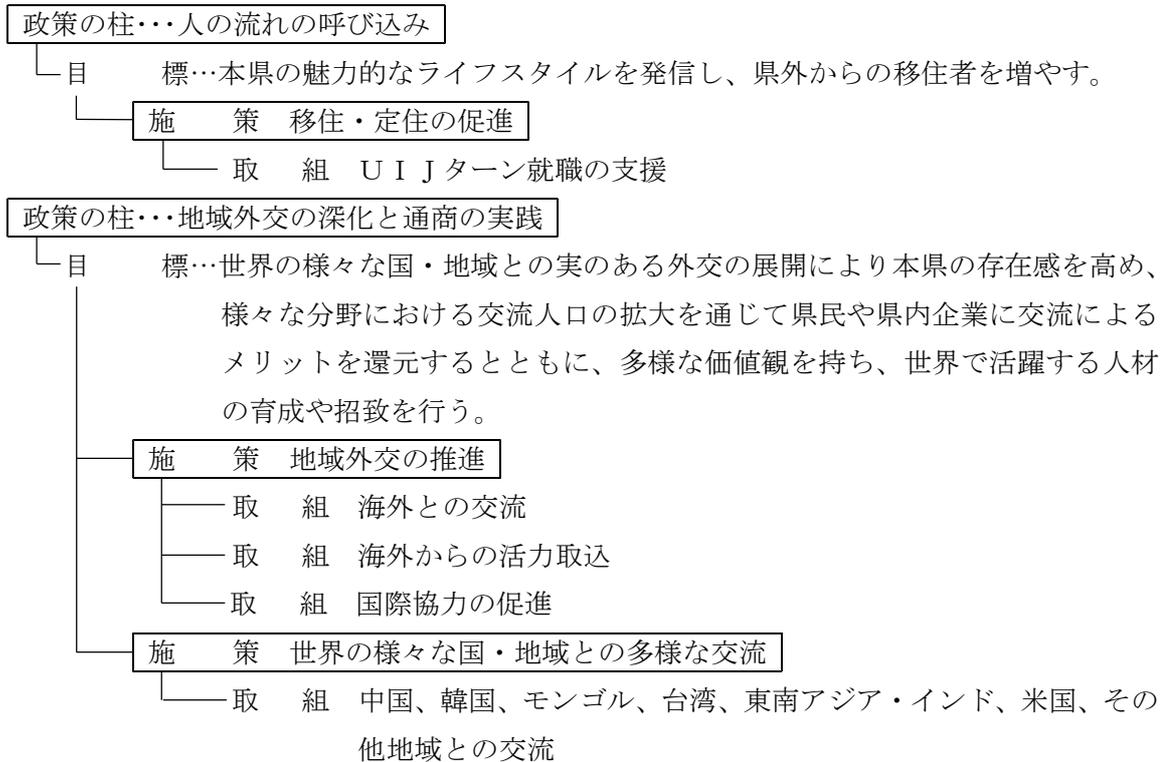
（その他会計年度任用職員等）

職名	人数
会計年度任用職員	15人
臨時的任用職員	0人

※ 先方在勤のため当局では計上しない。

I 地域外交課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 海外との交流及び中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア・インド、米国、その他地域との交流

相互にメリットのある地域外交を展開するため、海外駐在員を活用しながら、地域外交の重点地域である東アジア等との交流を推進した。

ア 地域外交の戦略展開

(ア) 海外駐在員事務所運営費 137,926,381 円 県

海外における情報収集・提供、海外に展開する県内企業支援等の現地活動を行うため、中国、韓国、台湾、東南アジアにおいて駐在員事務所を運営した。

イ 中国との交流

(ア) 重 地域外交展開事業費 20,843,603 円 県

(内 委託料 6,567,424 円)

(イ) 新 静岡県・浙江省友好提携 40 周年記念事業費 8,612,095 円 県

(内 委託料 6,363,665 円)

本県と浙江省の友好提携 40 周年を記念し、両県省のこれまでの交流を振り返るとともに、今後のさらなる交流の発展につなげるための記念式典をオンラインで開催した。また、浙江省への理解を深めるため、同省の食文化等を紹介する巡回展を県内商業施設 3 カ所で開催した。

ウ 韓国との交流

- (ア) 重 地域外交展開事業費 20,843,603 円 県(再掲)
(内 委託料 6,567,424 円)

海外との渡航制限の緩和により約2年8ヶ月ぶりに副知事の海外訪問が実現した。定期便再開に向けた働きかけのためチェジュ航空を訪問して、共同プロモーションを実施することで一致し、その結果、3月にはチャーター便の就航に続き、定期便も再開した。

忠清南道との友好提携10周年に向けて、次世代の日韓交流を担う若者の相互理解を深めるため、両県道の学生がオンラインで交流する「K-POP トークカフェ」や「日韓4県道オンライン交流会」を開催し、日韓併せて約60人が参加した。

エ モンゴルとの交流

- (ア) 重 地域外交展開事業費 20,843,603 円 県(再掲)
(内 委託料 6,567,424 円)

8月に職員をモンゴルに派遣し、労働社会保障省やエネルギー省、ラグビー協会などの現地機関を訪問して今後の交流にかかる調査及び協議を実施した。

また、日本とモンゴル国の外交関係50周年記念行事の一貫として、焼津市との共催によりモンゴル国立馬頭琴交響楽団による演奏会を開催した。

オ 台湾との交流

- (ア) 重 地域外交展開事業費 20,843,603 円 県(再掲)
(内 委託料 6,567,424 円)

防災分野における台湾との交流の裾野を拡大し、地域間共助関係構築を図るため、台湾教育部と連携し、3月に、防災に積極的に取り組む静岡県の高校3校8人及び台湾で防災広報を行う高校生(防災青年大使)13人を対象に静岡県・台湾学生防災フォーラムをオンラインで実施した。

カ 東南アジア・インドとの交流

- (ア) 重 地域外交展開事業費 20,843,603 円 県(再掲)
(内 委託料 6,567,424 円)

東南アジア事務所が拠点を置くシンガポールをはじめ、成長著しいインドとの交流を推進した。

インドネシアについては、11月、出野副知事が西ジャワ州を訪問し、同州との「人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書」を更新した。合わせて、同州で開催された第11回東アジア地方政府会合に出席し、討議テーマに関する本県の取組を国際的にPRしたほか、現地に展開する県内企業との意見交換会を実施した。

インドについては、8月に駐日インド大使が本県を訪問し、知事を表敬訪問したほか、インド人技術者を採用した県内企業を訪問するなどし、本県に対する理解を深めた。

キ 米国との交流

- (ア) 重 地域外交展開事業費 20,843,603 円 県(再掲)
(内 委託料 6,567,424 円)

在名古屋米国領事館と連携し、首席領事が県立静岡城北高校で行った講演会に同校の生徒 74 人が参加したほか、米国への留学促進のため、留学経験者 3 人にインタビューを行った動画を 6 本制作し、当課の YouTube チャンネルで広く県民に広報した。また、米日カウンシル・ガバナーズサークルが主催する米国ビジネストrendオンラインセミナーに、県内企業関係者 5 人が参加した。

ク 機動的活動拠点の設置

- (ア) 新海外活動拠点展開事業費 4,061,182 円 県

新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限が緩和され、海外との往来が可能になったことから、モンゴル国、インド及び中国で活動を行い、現地関係者との関係を構築した。また、国内のコワーキングオフィスを活用したイベントの開催や県内市町及び他県自治体との情報交換により、新たな交流資源を発掘した。

(2) U I J ターン就職の支援及び海外からの活力取り込み

人手不足の影響を受ける県内企業支援や地域活性化を図るため、専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人材や外資系企業の活力を取り込み、世界から選ばれる“ふじのくに”づくりを推進した。

- ア 新 海外からの活力取り込み推進事業費 11,583,532 円 県
(内 委託料 10,410,365 円)

インド人材マッチング機会創出事業においては、2月に、理工系分野のインド人学生等と県内企業との就職面接会をオンラインで開催した。応募者 464 人から絞り込んだ 17 人が、県内企業 9 社と面接を行い、3 人が内定した。

外資系サテライトオフィス誘致事業においては、首都圏を中心とした国内の外資系企業に対し、本県の投資環境や優位性等を個別に紹介するなどして、関係構築を進めた。11月には、関係を構築したインド系企業が本県を訪問し、県内の経済団体関係者との意見交換等を通して、本県の投資環境等に対する理解を深めた。

「外国人材のための第二の故郷」創出支援事業では、川根本町を対象地域として、他自治体の先進的な取組事例調査や外国人材と地域住民との交流事業の試行結果を踏まえ、「外国人材受入促進計画」を策定し、外国人材の呼び込み、定着を加速化するための長期的な目標と取組を示した。

(3) 国際協力の促進

独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携により、国際協力ボランティア制度の周知を図ることで、県民の関心を喚起し、開発途上国の人材育成支援などの国際協力、国際貢献を推進した。

ア 重 国際化総合推進費

6,194,496 円 県

〔 内 委託料	1,652,849 円
	補助金 3,365,000 円

(ア) 青年海外協力隊活動推進事業

青年海外協力隊等 JICA ボランティア派遣制度の周知や、帰国した元隊員による報告会を行った。

(イ) 国際協力事業を推進する民間団体への助成

(公財) 静岡県国際交流協会が行う移住者を援助する事業に対し、助成した。

海外移住者援護事業として、海外移住に関する情報収集や、在外県人の表彰、海外移住者団体（ブラジル、アルゼンチン、ペルーの各県人会）に対し、助成した。

(ウ) 北方領土への理解を推進する民間団体への助成

「北方領土返還要求静岡県民会議」が行う北方領土返還要求運動に対し、助成した。

イ 重 地域外交人材育成・経済交流強化事業費

20,596,935 円 県

(内 委託料 18,703,947 円)

(ア) 静岡県中国研修生受入事業

新型コロナウイルス感染症の影響により人的往来が困難であったことから、浙江省関係者を対象に、今後交流が見込まれる介護及び環境分野に関するオンライン研修を5回実施（延べ536人が参加）し、本県への理解促進を図った。

・委託期間 令和4年9月～令和5年3月

・委託先 静岡県日中友好協議会

「浙江省友好交流促進基金」については、浙江省との友好交流を促進するため、昭和57年度に基金を設置し、その運用益を本事業に充当した。

基金総額 110,045 千円

令和4年度運用益 331 千円（基金の運用益は昭和61年度以降、全額事業充当）

(イ) モンゴル高度技術人材受入事業

モンゴルにおける電力エネルギーの安定供給に資するため、同国の高度技術者2人を受け入れ、民間企業と連携して研修を実施した。

・研修生 2人

・研修期間 オンライン語学研修 令和5年1月26日～2月10日

専門研修 令和5年2月13日～3月3日

・委託先 一般財団法人日本国際協力センター他

(ウ) モンゴル短期人材受入研修事業

交流の窓口担当者を養成することを目的として、友好協定や覚書を締結しているモンゴル国の自治体、政府省庁から研修員を受け入れ、本県や本県の取組について学ぶ研修を実施した。

・研修員 5人

・研修期間 令和4年9月7日～9月16日

・委託先 名鉄観光サービス株式会社静岡支店

(エ) モンゴル日本理解人材育成事業

介護分野における人材不足に対応するため、将来県内で介護職として働くことに関心があるモンゴル国の研修員2人を受け入れ、介護施設での実習を行い、研修員の就職意欲と施設側の採用意欲を高めた。

- ・研修生 2人
- ・研修期間 令和5年1月22日～2月5日
- ・委託先 名鉄観光サービス株式会社静岡支店

(オ) 西ジャワ州技術研修員受入事業

本県とインドネシア西ジャワ州との「人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書」に基づき、本県との架け橋となる人材を育成し、両県州の交流促進及び関係強化を図るため、同州職員を受け入れ、県内の介護施設等で研修を実施した。

- ・受入人数 2人
- ・受入期間 令和5年2月8日～2月18日
- ・委託先 浜松インドネシア友好協会

(カ) 青少年ブラジル派遣事業

ブラジル日系社会への日本文化の継承と、ブラジル静岡県人会の活性化を図るため、県内の大学でデザインや多文化共生等を学ぶ大学生をブラジル・サンパウロに派遣し、「ジャパンハウス・サンパウロ」での日本文化の発信や、現地県人会との交流を行った。

- ・派遣人数 6人（大学生4人、引率教員1人、県職員1人）
- ・派遣期間 令和5年2月4日～2月16日
- ・委託先 名鉄観光サービス株式会社静岡支店

(キ) 南米技術研修員受入事業

本県と南米諸国との交流の架け橋となる人材を育成するため、海外移住者子弟らを研修員として本県で受け入れ、日本語及び研修生が希望した製菓技術に係る研修を実施した。

- ・受入人数 1人
- ・受入期間 令和4年9月1日～令和5年3月1日
- ・委託先 株式会社三幸コーポレーション

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	重点国・地域出身の外国人宿泊者数	18万人泊	3万人泊	9万人泊			230万人泊
	専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口10,000人当たりの人数	18.4人	22.5人	31.3人			24.9人
	JICA海外協力隊等への派遣者数	累計 1,800人	1,811人	1,837人			累計 1,950人
活動指標	地域外交関連事業による活動件数	(2017-2020年度) 累計349件	(2018-2021年度) 累計421件	(2019-2022年度) 累計446件			(2022-2025年度) 累計488件
	外国人向け移住・定住ホームページでの発信回数	—	(2021年度) 15回 (1月～3月)	(2021-2022年度) 累計44回			(2022-2025年度) 累計192回
	JICA海外協力隊等に関する説明会等開催回数	(2017-2020年度) 累計79回	(2018-2021年度) 累計80回	(2019-2022年度) 累計64回			(2022-2025年度) 累計76回
	海外駐在員事務所対外活動件数	963件	1,059件	1,424件			(毎年度) 1,020件
	海外向け研修事業の実施回数	(2017-2020年度) 累計23回	(2018-2021年度) 累計24回	(2019-2022年度) 累計32回			(2022-2025年度) 累計28回

ア 地域外交の戦略展開	
評価	<p>中国、韓国、台湾、東南アジアにおいて駐在員事務所を運営し、重点国・地域との関係を強化することができた。</p> <p>海外における最新情報を駐在員トピックスで12回発信するとともに、3年ぶりに対面で開催した駐在員報告会では、県内企業や観光団体関係者等の個別相談にも対応することで、参加者の事情に応じた、きめ細かい情報提供ができた。</p> <p>渡航制限の緩和によるインバウンド需要の回復を見据え、駐在員による航空会社や旅行会社への働きかけや、SNSを活用した積極的な本県PR等により、静岡ーソウル線の定期便再開や、ベトナムとのチャーター便運航を実現させた。また、「ふじのくに通商エキスパート」と連携した現地での県産品PRや、海外企業による本県視察の調整等、現地に駐在員を設置している利点を活かした支援を行うことができた。</p>
イ 中国との交流	
評価	<p>浙江省との友好提携40周年記念式典において、「新しい時代の友好交流と協力関係の深化に向けた共同宣言」に調印した。また、医療・介護分野や空港の利活用等の分野別協定の締結や、オンラインを活用した交流等により、両県省相互の課題解消を通じて交流のメリットを享受できる仕組みづくりを進めた。</p> <p>日中国交正常化50周年を記念し、学術・教育・文化及びスポーツ分野における交流の促進と人材育成を図る「富士山コンファレンス」の共同開催に向け、世界大学ランキングでアジアトップの清華大学と趣意書を調印した。</p> <p>越境ECを活用した県産品の海外販路開拓について、魚加工品やアルコール類、菓子等約1,092千円の売上を達成し、中国に向けた輸出拡大スキームを構築するなど、輸出規制の厳しい同国への輸出促進に効果を上げた。</p>

ウ 韓国との交流	
評価	<p>これからの日韓交流を担う若い世代の関心を高めるため実施した、K-POP トークカフェでは、事後アンケートで「初めて韓国の高校生を話ができよかった」「韓国の学生のイメージが変わった」「直接交流したい」などの声が聞かれ、今後も交流イベントに参加したいとの回答が100%と、交流意欲を高めることができた。</p> <p>「日韓4県道大学生オンライン交流会」では、日韓双方の参加者に行った事後アンケートでは全員から「4県道について知ることができた」との回答があり、「対面での開催があれば参加したい」といった、今後の対面交流につながるコメントが多く得られた。今後の広域交流、人的交流の促進に効果があったと評価できる。</p> <p>韓国駐在員事務所では、8月の出野副知事の訪韓・チェジュ航空訪問の支援の他、空港局と連携した富士山静岡空港の定期便再開の働きかけを行った。その成果として、令和5年3月25日には富士山静岡空港と韓国仁川国際空港間のチャーター便が、令和5年3月28日には定期便が再開を果たした。</p> <p>駐横浜韓国総領事館との共催により3月に開催した「東アジア文化都市全州へようこそ」セミナー・工芸体験会では、富士山静岡空港定期便及び旅の目的地としての全州市の魅力をPRし、アンケート回答者の94%が「全州への関心が高まった」と回答、「今後全州への旅を予定したい」との声があるなど、人的交流の促進、静岡空港便の利用促進につながる効果を得た。</p>
エ モンゴルとの交流	
評価	<p>モンゴル短期研修では、参加者から「県行政の仕組みや取組を理解できた」「研修で得た地域を本国で活かしたい」という報告があり、また、その後の交流事業では各研修員が調整役として機能するなど、交流の窓口育成の効果があった。</p> <p>日本理解人材育成事業では、事後アンケートにおいて施設側、参加者双方から「採用したい」「日本の介護施設で働きたい」という回答が得られ、今後の介護分野におけるモンゴル人材導入につながる効果があった。</p> <p>モンゴルの電力技術者を対象とした高度技術研修の参加者からは、「モンゴルに導入可能な技術を認識した」、「再生可能エネルギーの先進的な取組を学ぶことができた」との声があり、電力の安定供給につながる技術者の育成に効果があった。</p> <p>日本・モンゴル国国交樹立50周年記念「モンゴル国立馬頭琴交響楽団演奏会」では、アンケート回答者の91%が「モンゴル国への関心が高まった」、95%「今後の交流に参加したい」と答え、モンゴル国との交流の参加を促進する効果があった。</p> <p>教育委員会と連携した高校生交流では、3年ぶりにドルノゴビ県及びウランバートルからの高校生団を受け入れ、県内高校生との交流を行い、モンゴルからの参加者から「将来静岡に留学したい」との声があがるなど、さらなる交流につながる効果を得た。</p>
オ 台湾との交流	
評価	<p>台湾教育部と連携し、3月に、防災に積極的に取り組む静岡県の高校3校8人及び台湾で防災広報を行う高校生（防災青年大使）13人を対象に静岡県・台湾学生防災フォーラムを実施し、防災をテーマとした交流層の拡大及び防災先進県としての本県の認知度を向上を図った。</p> <p>コロナ禍における青少年の国際交流の機会創出及び青少年の台湾への理解促進を図るため、台湾の関係機関と連携して、県内高校11校と台湾の高校9校のオンライン交流をマッチングし、学校間交流の需要喚起と新型コロナウイルス感染症収束後の本県への教育旅行の促進につなげた。</p> <p>「フード台北」への出展や静岡茶のオンライン試飲会開催により、県産品の一層の販路拡大に寄与するとともに、旅行博覧会への出展や観光オンライン商談会、フェアの実施等により、観光誘客に取り組んだ。</p>

カ 東南アジア・インドとの交流

評 価

シンガポールでは、国内のコワーキングオフィスで関係を構築したシンガポールの大手新聞社「The Straits Times」東京特派員が、アフターコロナの旅行先として本県を紹介する記事や動画を作成するため、県内の観光地等取材した。日刊約40万部の同紙1面に本県特集記事が掲載されたほか、YouTubeに投稿された動画は約6,000回再生され、アフターコロナを見据えたインバウンド需要の掘り起こしにつなげることができた。

インドネシアでは、西ジャワ州と「人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書」を更新し、協力関係の継続と、同州との交流及び通商の更なる促進につなげた。

同州で開催された第11回東アジア地方政府会合に出席し、討議テーマに関する本県の取組を国際的にPRするとともに、現地に展開する県内企業との意見交換会では、地震や新型コロナウイルス感染症、円安などの影響に関する生の情報を直接収集することができた。

同州職員2人を技術研修員として受け入れ、介護分野の研修を行った。県内の介護施設での研修を通じて、同州の介護分野における人材育成に貢献するとともに、人材不足の影響を受ける県内の介護施設における外国人材受け入れへの理解促進に寄与した。

フィリピンでは、旅行先として本県をPRするため、フィリピンで最も有名な日本人のひとりである、本県出身のインフルエンサーと首都圏在住のフィリピン人が、県内の観光地を巡るモニターツアーを実施した。インフルエンサーが作成した動画は、YouTubeで38万回以上再生されるなど、インバウンド需要の掘り起こしにつなげることができた。

インドでは、駐日インド大使の本県訪問時に、インド人材マッチング機会創出事業への協力を取り付け、就職面接会開会式で一等書記官が挨拶を行うなど、今後を見据えた同館との連携体制を確立できた。

就職面接会では、面接を行った17人のうち3人が内定し（約18%）、一定の成果を上げることができた。

外資系サテライトオフィス誘致事業においては、関係を構築したインド系企業の本県訪問と県内経済団体関係者との意見交換を実現し、本県の投資環境等に対する理解を促進させるとともに、当該企業を通じたインド経済界との人脈形成につなげた。

第二の故郷創出支援事業として、対象地域である川根本町にオフィスを構えるインド系IT企業の協力のもと、地域の祭りやスポーツイベント等において、地域住民とインド人社員の交流機会を創出した。外国人住民と日本人住民の相互理解の一助になるとともに、参加者から、外国人住民と日本人住民との交流のあり方に係る率直な意見を直接聞くこともできた。

キ 米国との交流	
評 価	<p>在名古屋米国領事館首席領事による講演会は、全て英語で行われ、コロナ禍で対面での国際交流の機会が減少していた高校生に英語で対話する貴重な機会を提供することができた。講演会では、国際関係、米国留学、外交官の仕事、キャリア形成など多岐にわたる活発な質疑応答がなされ、中には直接英語でやり取りする者もいて、県内の高校生が大きな刺激を受ける機会となった。</p> <p>米国留学経験がある県内関係者へのインタビューを動画サイト上に公開した。特に、静岡学園高校サッカー部元主将へのインタビューは、再生回数が約1,500回に達するなど大きな反響があった。県内関係者の留学体験談を伝える機会や動画は乏しく、県内の高校生や大学生にとっては、身近なところから世界へ羽ばたいた先輩の体験談を聞くことができ、留学という選択肢を身近なものにすることができた。</p>

(2) 課題

ア 地域外交の戦略展開	
課 題	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行により、海外との往来活性化に対する一層の機運醸成が図られることから、インバウンド需要の着実な取込みを目指し、駐在員による現地での本県PR等の取組を強化する必要がある。</p> <p>国際的な人・モノの移動の一層の活発化を見据え、県民や県内企業が本県の地域外交のメリットを享受できるよう、駐在員による現地最新情報の提供や相談、支援等の現地での活動をより一層推進する必要がある。</p>
イ 中国との交流	
課 題	<p>新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンドの本格的な再開を見据え、オンラインの活用だけでなく、中国駐在員事務所の現地での活動などにより、定期便の復便・増便など本県への誘客などに繋げることが必要である。</p> <p>40年におよぶ浙江省との友好交流を礎として、両県省が共に発展していくため、官民を通じた幅広い分野における、互いにメリットがある交流をさらに深化させていく必要がある。</p>
ウ 韓国との交流	
課 題	<p>令和5年度に友好提携10周年を迎える忠清南道については、友好提携の知名度がまだ低く、周年の年に向け、一層の広報や関与者の増加が求められる。特に将来の日韓交流を担う青少年への働き掛けが必要である。</p> <p>静岡-仁川路線が令和5年3月26日運航を再開を再開し、5月、6月は毎日運航することとなったため、観光関係部局と連携した、韓国からのインバウンドの本県への取込、空港関係部局や全州や忠清南道と連携した韓国へのアウトバウンド需要を高める取組など、イン・アウト双方の利用増加に帰する取組が必要である。</p>
エ モンゴルとの交流	
課 題	<p>より相互メリットのある交流とするため、モンゴルの優秀な人材の県内での就業を促進する取組が必要である。特に介護人材の受入について、令和4年度に介護施設のモンゴル人材雇用の意欲を高めることができたため、令和5年度以降は、具体的な人材採用を支援する取組が求められている。</p> <p>高校生交流については、現地への派遣の再開を期待する問合せも受けており、より相互メリットある交流のため、教育委員会と連携した派遣再開への取組が必要である。</p>

オ 台湾との交流	
課 題	新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンドの本格的な再開を見据え、オンライン、オフラインを活用し、これまで培った防災や教育、観光等様々な分野における関係機関との交流を維持するための取組が必要である。
カ 東南アジア・インドとの交流	
課 題	交流先とは友好を深める関係から、共通課題の解決を目指す関係に発展する時期に来ており、課題解決の視点からの連携強化、関係強化に取り組む必要がある。 インバウンド需要の本格回復を見据え、航空・旅行会社等と連携した観光誘客を一層推進し、県内経済の活性化につなげる必要がある。
キ 米国との交流	
課 題	対面交流の再開を踏まえ、青少年が世界に目を向け、将来、本県に活力を生む人材となるための取組を進める必要がある。 グローバル社会の一層の進展が見込まれるにもかかわらず、依然として米国の大学への留学に関する情報が乏しいため、高校卒業後の進路として、米国大学への留学を選択する生徒が少ない状況が継続している。

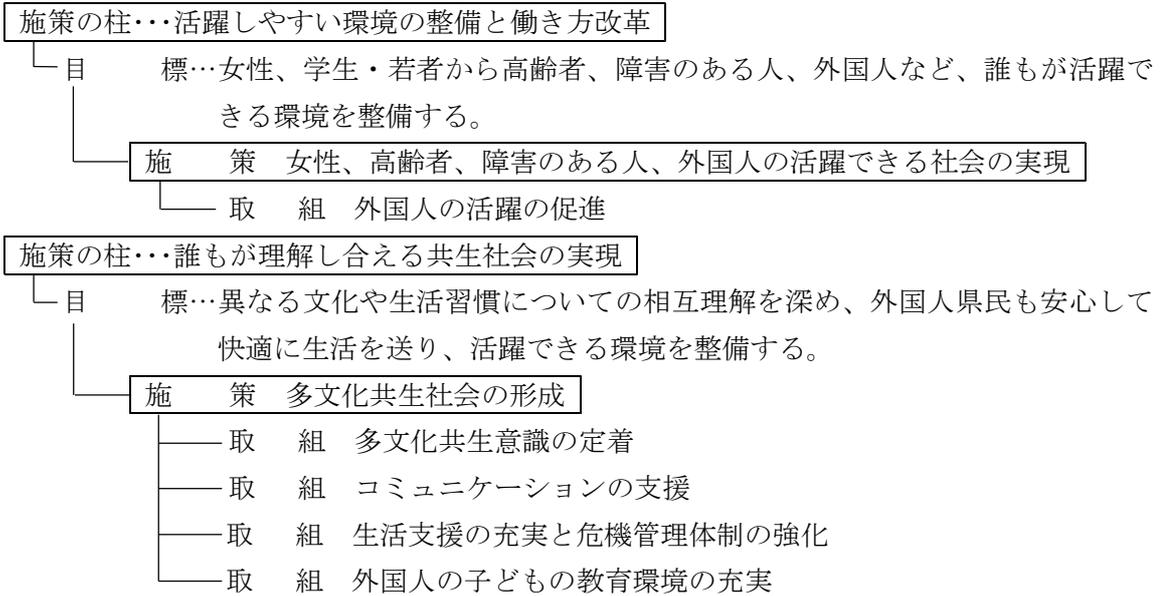
(3) 改善

ア 地域外交の戦略展開	
改善	<p>対面・オンライン双方のメリットを踏まえ、両者の併用による「ツイン外交」を継続するとともに、海外に駐在員事務所を有する優位性を発揮し、インバウンド・アウトバウンド双方の活発化や経済交流の強化に向けて、現地の最新情報の提供や相談、支援をより一層推進する。</p> <p>交流先とは共通課題の解決を目指す関係に発展する時期に来ていることから、介護、ITを始めとした外国人材の活力取り込みを推進し、人手不足の影響を受ける県内企業支援や地域活性化を図るとともに、多文化共生課の地域外交局への移管を踏まえ、外国人材の取り込みから、外国人材のための環境整備・暮らしまでの課題を局一体となって推進する。</p>
イ 中国との交流	
改善	<p>中国駐在員事務所のSNSを活用した、中国国内における本県のPRを強化する等、新型コロナウイルス感染症収束後の本県への誘客に繋げる。</p> <p>両県省の空港間連携を促進し、中国から本県へのインバウンド再開に向けた環境を整備する。</p>
ウ 韓国との交流	
改善	<p>令和5年度には、忠清南道との友好提携が10周年を迎えるため、これを周知し、この機会に交流を一層進めるため、10周年記念事業で県民が参加できる場面を創出する。具体的には、忠清南道知事団受入にあたり一般観覧可能な記念公演を開催、また、韓国文化院と連携した体験型イベント「韓国文化の日」の開催などを行う。</p> <p>若い世代の交流参加者増加のため、高校生を対象としたK-POPトークカフェを継続開催する。</p> <p>富士山静岡空港発着便の利用向上のため、忠清南道や、東アジア文化都市に選出された全州と連携し、県民向けの観光PRなどを行う。</p> <p>本県の魅力を韓国現地で発信してもらうため、東アジア文化都市事業に関連して韓国駐在員事務所と連携し、韓国メディアの招聘を行う。</p>
エ モンゴルとの交流	
改善	<p>モンゴルからの介護人材の受入れについては、令和5年度は介護保険課事業として介護施設とモンゴル人材のマッチング事業を行う。地域外交課では、効果的にマッチングを行うことができるよう、現地政府、地方政府機関などとの調整を支援する。</p> <p>高校生の派遣が再開できるよう、教育委員会と連携し、現地との調整などを行う。</p>
オ 台湾との交流	
改善	<p>本県及び台湾が持つ防災ノウハウを相互に紹介することで、台湾教育部や協定を締結した台湾の8市県等の自治体等関係機関との連携強化を図るとともに、県産品である防災用品の販売強化を図るなど、メリットのある交流につなげていく。</p> <p>防災分野での連携をはじめ、本県と台湾が相互にメリットのある交流を促進することにより、交流人口の拡大及び静岡空港と台湾との定期便復便につなげていく。</p>

カ 東南アジア・インドとの交流	
改 善	<p>本県の交流先とは、共通課題の解決を目指し、相互メリットの視点を重視した交流を展開する。また、多くの県内企業が人手不足の影響を受ける中、外国人材や外資系企業の活力取り込みを推進することで、県内企業支援と地域活性化につなげていく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、出入国制限が大幅に緩和されたことから、回復するインバウンド需要を着実に取り込むことができるよう、駐在員事務所による現地旅行会社訪問や本県の効果的なPRをより一層進めていく。</p>
キ 米国との交流	
改 善	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行により、対面による国際交流の機運がより一層高まることから、これまでに築いた米国領事館など英語圏の外国機関との連携を更に強化し、県内の高校等におけるグローバル人材の継続的な育成や留学促進に資する様々な事業を展開する。</p>

II 多文化共生課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 外国人活躍の促進

ア 多文化共生推進事業費 6,141,945 円 国・県
(内 委託料 733,150 円)

県多文化共生審議会の開催

静岡県多文化共生推進基本条例に基づき、各分野の有識者15人による多文化共生審議会を2回開催し、県の多文化共生施策の実施状況等について審議を行った。

開催状況	令和4年8月10日	県の多文化共生推進体制
	令和5年3月9日	令和4年度の事業報告と令和5年度の事業計画

(2) 多文化共生意識の定着

ア 多文化共生推進事業費 6,141,945 円 国・県(再掲)
(内 委託料 733,150 円)

出前教室の実施

次代を担う子どもたちをはじめ、県民の多文化共生に対する理解を推進するため、本県が雇用する国際交流員（フィリピン、ブラジル、ベトナム、インドネシア、アメリカ）及び地域外交課の地域外交専門官（韓国、モンゴル）が、県内小・中・高校、公民館等へ出張し、母国の文化や暮らしを紹介した。

令和4年度実績

国名	件数	内訳	件数	人数
フィリピン	12件	小学校	25件	2,328人
ブラジル	17件	中学校	14件	698人
インドネシア	14件	高校	24件	1,669人
ベトナム	18件	その他	17件	393人
アメリカ	11件	合計	80件	5,088人
韓国	7件			
モンゴル	1件			
合計	80件			

イ 県民国際理解推進事業費

60,714,421円 県

語学指導等を行う外国青年招致事業

語学教育に従事する語学指導助手、地域レベルの国際化を促進する業務に従事する国際交流員の招致・あっせんを行った。

(令和5年3月31日現在)

区分	内容
本県受入	130人（語学指導助手 124人、国際交流員 6人）
受入先	語学指導助手 県教委 87人、市町等 37人（静岡市・浜松市を除く） 国際交流員 多文化共生課 5人、市町 1人
国籍別	アメリカ 65人、イギリス 25人、カナダ 11人、フィリピン 10人、 アイルランド 5人、ジャマイカ 5人、南アフリカ 4人、 オーストラリア 1人、ベトナム 1人、インドネシア 1人、 ブラジル 1人、バルバドス 1人

国際交流員招致事業

多文化共生課では、国際交流員5人を雇用し、国際交流事業への参画・助言、SNSを活用した外国人県民への情報提供、通訳、翻訳、外国人賓客・訪問者の受入れ支援などを行った。

<県（多文化共生課）国際交流員>

国	フィリピン	アメリカ	ブラジル	インドネシア	ベトナム
性別	女性	女性	男性	女性	女性

(3) コミュニケーションの支援

ア 静岡県まるごと「やさしい日本語」推進事業費

5,275,472円 国・県

(内 委託料 3,036,000円)

外国人県民との円滑なコミュニケーションを図れるよう、「やさしい日本語」を普及・活用するため、県を含む行政機関や企業等での研修を実施した。

区 分	内 容	
研修	行政職員向け	「やさしい日本語」を使用した行政情報等の発信に向けて研修を実施 回数：コミュニケーション研修3回、文書作成研修1回
	企業向け	「やさしい日本語」の基礎知識及び社内コミュニケーションの手法について研修を実施 回数：基礎研修2回、日本郵政（株）東海支社1回
	一般県民向け	「やさしい日本語」の考え方を学ぶ研修を実施 回数：基礎研修1回
アドバイザー 設置	県・市町の各課が作成した「やさしい日本語」の文書を指導・添削を実施 アドバイザー：聖心女子大学現代教養学部教授 岩田 一成 氏 ＜実績＞ 4件：自然保護課、コロナ対策企画課、税務課、袋井市	
普及啓発	「やさしい日本語」普及啓発キャンペーンを実施 ・ 県内鉄道各社、郵便局に普及啓発ポスターを掲出 JR東海、静岡鉄道(令和5年2月18日から3月3日まで) 大井川鐵道、伊豆箱根鐵道、伊豆急行、駿河湾フェリー (令和5年2月20日から3月5日まで) 県内郵便局 35局(令和5年3月20日から4月30日まで)	

イ 地域日本語教育体制構築事業費 13,270,150円 国 1/2 (最大値)

〔 内 委託料 1,679,196円 〕
〔 補助金 806,159円 〕

「静岡県地域日本語教育推進方針」に基づき、日本語能力が十分でない外国人県民（対象は16歳以上）が生活に必要な日本語能力を習得する体制を構築するため、地域日本語教育総括コーディネーター及びエリア別コーディネーターを配置し、人材養成、ネットワーク構築のための研修会等を実施した。令和4年度は、富士市と焼津市にモデル初期日本語教室の設置・運営を委託し、また、地域日本語教室を実施する菊川市、袋井市及び牧之原市に助成した。

区 分		事業内容等
総括コーディネーター設置		令和3年4月から、事業の総括・企画・運営を行う常勤の「地域日本語教育総括コーディネーター」を多文化共生課に配置
総合調整会議の設置		施策推進に向けた指導・助言、事業の進捗確認等の実施（2回）
総括CD実施業務	日本語教育人材の育成	地域日本語教室で指導者、学習支援者となる人材等の育成を富士市及び焼津市で実施（各7回）
	教材作成	「対話交流型」初期日本語教室で使用する県作成の教材に3つのトピック追加、マニュアル修正、新たにインドネシア語版を作成
	地域日本語ネットワーク構築	関係者（市町、国際交流協会、日本語教室等）の情報共有の場を構築 <ul style="list-style-type: none"> ・エリア別コーディネーターの配置による市町支援 ・セミナー開催（1回） ・ネットワーク会議の開催（3回） ・県内の地域日本語教育コーディネーターの研修会の開催（3回） ・日本語指導者の人材情報バンクデータベースの管理・運営
モデル市町事業（富士市・焼津市）		「やさしい日本語」が理解できるレベルを目指す外国人学習者と地域（住民）との日本語教室での学習を通じた交流を実施 焼津教室：12回、学習者34人、学習支援者99人 富士教室：12回、学習者19人、学習支援者19人
地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金		<ul style="list-style-type: none"> ・県が推進する「対話交流型」初期日本語教室を県内に普及するため、既にモデル初期日本語教室を実施した市町等が、自主事業として静岡県型の初期日本語教室を設置・運営する事業費の1/2について、国庫を活用できるよう支援 ・菊川市 日本語教室9月～11月 2h×5回×2期 学習者41人 ・袋井市 日本語教室【地域】10月～11月 2h×5回 日本語教室【企業】9月～11月 2h×5回 学習者30人 ・牧之原市 日本語教室9月～11月 2h×11回 学習者28人

ウ ウクライナ避難者日本語教育推進事業費（6月補正） 2,999,975円 国 10/10（最大値）
 （内 委託料 2,999,975円）

ロシアによる軍事侵攻によって、ウクライナから県内に避難された方が最初に直面する「言葉の壁」を解消し、本県での安心した生活につながる日本語教育を推進した。

対象	ウクライナからの避難者
内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教育コーディネーターを配置し、避難者の希望や市町の教育資源等を踏まえ、個々の避難者に適した教育内容を決定 日本語教育の実施（既存日本語教室への講師派遣、個別教室の新設等）
時期	令和4年8月から令和5年3月まで
業務委託先	公益財団法人 静岡県国際交流協会
対象者	43人（※令和5年1月18日時点） ※昨年度、避難者が最も多かった時点の全ての人を対象
受講者	16人 内訳：清水町2人、御殿場市5人、富士市2人、静岡市5人、掛川市2人 ※受講希望しない人や市町が独自に実施した教室の受講者を除く

エ 多文化共生推進事業費

6,141,945円 国・県（再掲）

（内 委託料 733,150円）

外国人県民への情報発信

言葉や生活習慣が異なり日常生活に悩む県内の外国人住民が、円滑な日常生活を送られるよう、SNS等により多言語で、生活情報、県からのお知らせ、日本の生活・文化などの情報提供を行った。

フェイスブックを活用した外国人向け情報提供

開始時期	ポルトガル語版：H23.9～ 英語版：H23.12～ フィリピン語版：H27.9～ インドネシア語版：H29.8～（R1.12～R3.11一時休止） やさしい日本語版：R2.10～ ベトナム語版：R3.12～
掲載情報	防災関係、コロナ関係、相談関係、県民だより等の情報を各言語に翻訳の上掲載
備考	セキュリティ上、提供情報の評価のみ受付。外部からのコメントには返信しない。

記事掲載件数（件）

	～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
英語版	331	76	62	75	67	39	94	131	74
ポルトガル語版	424	159	163	177	165	99	147	156	85
フィリピン語版	-	52	90	121	131	173	182	154	64
やさしい日本語版	-	-	-	-	-	-	32	209	106
インドネシア語版	-	-	-	47	92	休止	休止	35	55
ベトナム語版	-	-	-	-	-	-	-	43	73
記事掲載件数合計	755	287	315	420	455	311	455	728	457

外国人県民への情報提供のに関するガイドラインに基づき、各所属が「やさしい日本語」や多言語により作成した県民生活に関わる情報を集約して発信する「静岡県多言語情報ポータルサイト【かめりあ①】」に、フェイスブックに掲載した情報のうち一定期間周知が必要な情報も併せて掲載した。

(4) 生活支援の充実と危機管理体制

ア 多文化共生推進事業費

6,141,945 円 国・県(再掲)

(内 委託料 733,150 円)

災害時外国人県民支援体制整備

大規模災害が発生した際に、外国人県民に「やさしい日本語」や多言語により行政情報の提供等を行うため、県災害時多言語支援センターの設置運営訓練等を実施した。また、同センターの通訳・翻訳業務を支援する災害時外国語ボランティアの育成研修等を行った。

区 分		事業内容等
センター	訓練	・センター設置運営訓練の実施(1回)
人材活用	支援関係者	・災害時外国語ボランティア育成研修(3回)
	外国人コミュニティ 外国人雇用企業等	・外国人県民向け防災出前講座の実施(10回)

イ 外国人受入環境整備事業費

13,632,000円 国 1/2(最大値)

(内 委託料 13,632,000円)

「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を運営し、外国人県民の生活上の相談に多言語で対応した。

実施項目	事業内容
所在地	静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル2階 電話 054-204-2000
運 営	(公財)静岡県国際交流協会へ委託
対応言語	・相談員による対応言語9言語 ・その他の言語もテレビ電話通訳・翻訳機等を活用し、対応(11言語以上)
相談員による対応	・平日の10時から16時まで ・多言語相談員6人(各相談員 週2日 ※韓国のみ月2日) ・日本人相談員毎日1人常駐 ・弁護士相談会 2回/月 ・行政書士、社会保険労務士、出入国在留管理局相談会 各1回/月
広域支援	健康福祉センター及び県民生活センターにタブレットを配備し、外国人がテレビ電話機能を利用して「かめりあ」の相談員に相談できる体制を整備
出張相談 専門相談	法律相談会(22回)、出張専門家相談会(7回)
相談件数	令和4年度 合計2,587件

(5) 外国人の子どもの教育環境の充実

ア 外国人生徒未来応援事業 10,058,770円 国 1/2 (最大値)
(内 委託料 9,969,300円)

外国人学校（ブラジル人学校）高等部に通う生徒に対して、卒業後の正規雇用による就職を目指し、日本語教育・キャリア教育・職業体験を実施した。

区 分	事業内容等
対象者	県内に高等部のあるブラジル人学校6校に在籍する生徒
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育 各校40時間程度 ・キャリア教育 各校10時間程度 ・職業体験 希望者1人あたり1日程度
参加人数	延べ696人 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育 395人 ・キャリア教育 266人 ・職業体験 35人

(6) 旅券発給事務 42,393,280円 県
(内 委託料 6,686,526円)

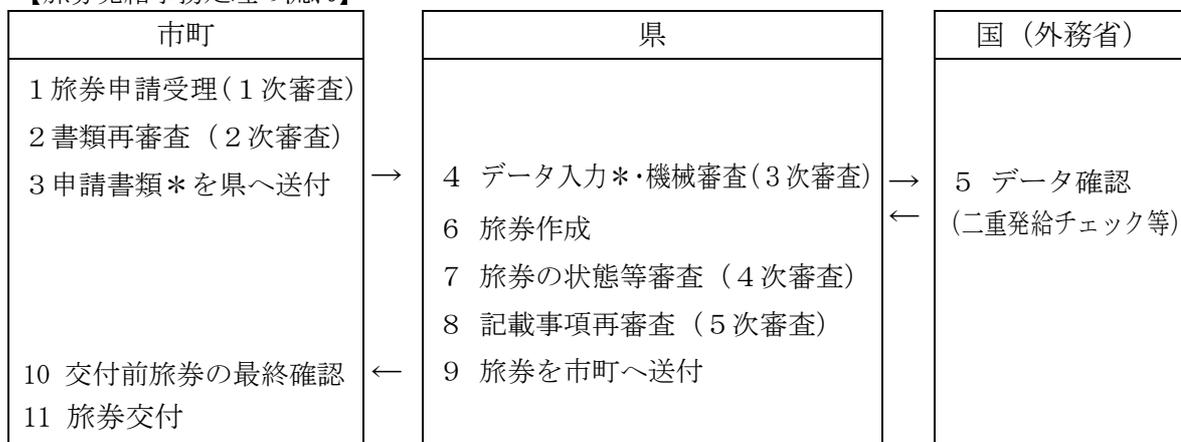
国際化に対応した旅券発給サービスの提供

旅券法に基づく法定受託事務として旅券発給事務（申請書類審査、旅券作成（新規・切替、記載事項の変更、査証欄の増補）、旅券審査、発送、緊急・早期発給等）を行った。窓口における旅券申請受理・審査、交付事務は、市町に移譲している。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言やまん延防止等措置の解除以降は、発給件数が回復傾向にある。

また、旅券法の改正（令和5年3月27日施行）に合わせ、切替申請において、窓口での申請に加え、電子申請を導入している。

【旅券発給事務処理の流れ】



*窓口申請及び電子申請で別途原本による関係書類の提出が必要となった場合

【旅券の交付件数】

(単位:件、()内は前年度対比(%))

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
交 付 件 数	(102.8) 103,179	(106.3) 109,685	(94.7) 103,831	(13.3) 13,798	(87.1) 12,017	(301.9) 36,274

※旅券事務の窓口業務については、平成21年9月に全ての市町への移譲を完了した。

【緊急・早期発給】

(単位:件、()内は前年度対比(%))

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
緊 急 ・ 早 期 発 給	(102.4) 85	(103.5) 88	(73.9) 65	(23.1) 15	(140.0) 21	(195.2) 41

※海外での事故や病気等で早急に渡航を希望する親族等に対し人道上等の理由から早期に旅券を発給。

※【旅券の交付件数】の内数で、申請受理から交付まで県が処理した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果 指標	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	4市町	7市町	11市町			19市町
	外国人県民からの意見を聴取する場を設けている市町の数	11市町	14市町	16市町			19市町
	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	455件	728件	457件			毎年度 500件
活動 指標	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	—	10回			毎年度 10回

※新ビジョン（後期アクションプラン）における指標

- ・地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数は、前年度から4市町増加して11市町となり、順調に推移している。
- ・外国人県民の参画する審議会の設置等により外国人県民からの意見を聴取する場を設けている市町の数は、前年度から2市町増加し16市町となった。
- ・SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数は457件であった。
- ・外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座は、技能実習生を雇用する企業や地域の日本語教室等で、外国人県民向けに10回開催した。

(2) 課題

- ・本県の在留外国人は、最新の速報値（令和4年12月末）で過去最多の10万6千人を超え、今後も外国人県民が増えることが予想される。外国人県民が安心して快適に暮らし、能力を発揮することができるよう更なる環境の整備が必要になる。
- ・多文化共生意識の定着のうち、国際交流員による学校訪問については、学校側から毎年度一定数の要望があり、事業の成果が出てきているが、県民向けについては、学校と比較すると要望件数が少ないため、県側からイベント等の開催により、事業を紹介する等の更なる工夫が必要である。
- ・コミュニケーションの支援について、「地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数」は、順調に増えている。一方、外国人県民が少ない県東部地域には未実施の自治体が多い。
- ・生活支援の充実と危機管理体制の強化については、外国人県民の増加に備え、市町の相談窓口に対する研修を実施するなど、県全体として支援体制を充実させる必要がある。
- ・外国人の子どもの教育環境の充実については、外国にルーツをもつ子どもたちが、本県において自分に自信を持ち活躍できるよう支援するために、子どもたちが抱える課題や実態について把握する必要がある。

(3) 改善

- ・多文化共生意識の県民への定着のため、外国人とのコミュニケーションの円滑化により一層の相互理解が図られるよう、国際交流員の学校等への出前教室を始め、県民向けのイベントを開催するほか、他団体等の事業に参加するとともに、活動機会に関する情報提供を行うことにより、活動件数の増加につなげ、多文化共生意識の普及・定着を図っていく。
- ・コミュニケーションの支援における地域日本語教育については、県東部地域に向けて、比較的導入が容易なICT教材を活用したオンライン教室を提案することとし、当該教室に精通するコーディネーターを配置する。
- ・生活支援の充実と危機管理体制の強化については、外国人県民も安心して快適に暮らせる環境の整備に向け、「県多文化共生総合相談センターかめりあ」と各市町の相談窓口との連携を強化するため、研修を開催するなど、体制の構築を図っていく。また、SNS等による情報発信を推進する。
- ・外国人の子どもの教育環境の充実については、県内大学と連携し、外国にルーツを持つ子どもたちの実態調査を通して、子どもたちが抱える課題を把握する。

事 業 の 根 拠 法 令 調

事 業 名	根 拠 法 令	
地域外交展開事業費 海外駐在員事務所運営費 国際化総合推進費 地域外交人材育成・経済交流強化事業費 新海外活動拠点展開事業費 海外からの活力取り込み推進事業費 静岡県・浙江省友好提携 40 周年記念事業費	静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金条例 静岡県と外国の地方公共団体との友好交流に関する条例 静岡県中国浙江省友好交流促進基金運用委員会運営要綱 国際協力事業費補助金交付要綱 静岡県協力交流研修員交付金交付要綱 国際交流・国際協力功労表彰に関する要綱 北方領土返還要求促進事業費補助金交付要綱 静岡県地域外交推進本部会議設置要綱 静岡県補佐官（対外関係担当）設置要綱 静岡県対外関係推進員等設置要綱	地域外交課
多文化共生推進事業 旅券発給事務 地域日本語教育体制構築事業	静岡県多文化共生推進基本条例 旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則 日本語教育の推進に関する法律	多文化共生課

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	◎地域外交局					
1	地域外交担当部長	松村 昭宏	地域外交総括	□□	□□	
2	多文化共生推進官	横地 眞澄	多文化共生総括	□□	□□	スポーツ・文化観光部、経済産業部兼務（当局在勤）
	理事	野毛 勉	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	局付主幹	瀧野 継之	—	—	□□	財政課兼務（先方在勤）
	主幹	小林 拓生	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	局付主査	長倉 俊之	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	主査	鷺坂 太一	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	主査	篠崎 盛一	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	主任	池谷 周一郎	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	主任	山田 祐輔	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	主事	近藤 奈音	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	主事	榊 広翔	—	—	□□	総務課兼務（先方在勤）
	○地域外交課					
3	課長	小関 克也	課総括	□□	□□	経済産業部産業革新局兼務（当課在勤）
	参事	鈴木 孝子	—	—	□□	知事直轄組織知事戦略課兼務（先方在勤）
	参事	小野 一	—	—	□□	スポーツ・文化観光部空港振興課兼務（先方在勤）
	参事	秋野 薫	—	—	□□	教育委員会教育政策課兼務（先方在勤）
	参事	吉良 有紀	—	—	□□	くらし・環境部企画政策課兼務（先方在勤）
	参事	渥美 寿之	—	—	□□	経済産業部産業政策課兼務（先方在勤）
	参事	高部 真吾	—	—	□□	危機管理部危機政策課兼務（先方在勤）
	参事	平形 裕子	—	—	□□	スポーツ・文化観光部企画政策課兼務（先方在勤）
	参事	山崎 浩希	—	—	□□	経済産業部企業立地推進課兼務（先方在勤）
	参事	村松 聡	—	—	□□	健康福祉部企画政策課兼務（先方在勤）
	参事	花田 淳	—	—	□□	スポーツ・文化観光部観光振興課兼務（先方在勤）
	参事	小林 竜太	—	—	□□	スポーツ・文化観光部スポーツ政策課兼務（先方在勤）
	参事	伊藤 康師	—	—	□□	経済産業部マーケティング課兼務（先方在勤）
	技監	木村 丈尚	—	—	□□	交通基盤部建設政策課兼務（先方在勤）

4	課長代理	金田 隆宏	課長の補佐	□□	□□	
	(地域外交戦略班)					
5	班長	鈴木 裕美	班総括	□□	□□	
	主幹	井浪 知春	—	—	□□	危機管理部危機政策課兼務 (先方在勤)
	主幹	水守 喜久	—	—	□□	スポーツ・文化観光部観光 振興課兼務 (先方在勤)
	主幹	内藤 晴仁	—	—	□□	スポーツ・文化観光部空港 振興課兼務 (先方在勤)
	主幹	加藤 隆康	—	—	□□	スポーツ・文化観光部企画 政策課兼務 (先方在勤)
	主幹	高木 克典	—	—	□□	くらし・環境部企画政策課 (先方在勤)
	主幹	中村 大志	—	—	□□	経済産業部企業立地推進課 兼務 (先方在勤)
	主幹	山本 起義	—	—	□□	健康福祉部企画政策課兼務 (先方在勤)
	主幹	前田 有生	—	—	□□	スポーツ・文化観光部ス ポーツ政策課兼務 (先方在 勤)
	主幹	石川 智久	—	—	□□	経済産業部産業政策課兼務 (先方在勤)
	主幹	永田 恭大	—	—	□□	経済産業部マーケティング 課兼務 (先方在勤)
	主幹	青木 智規	—	—	□□	教育委員会教育政策課兼務 (先方在勤)
	主幹	藤島 政記	—	—	□□	交通基盤部建設政策課兼務 (先方在勤)
6	主査	大木 壮太郎	地域外交戦略	□□	□□	
7	主査	小西 立浩	地域外交戦略	□□	□□	
8	主任	安慶田 暁人	地域外交戦略	□□	□□	マーケティング課、企業立 地推進課兼務 (当課在勤)
9	主任	牧 潤	地域外交戦略	□□	□□	
10	主任	太田 郁	地域外交戦略	□□	□□	マーケティング課、企業立 地推進課兼務 (当課在勤)
11	主事	川島 実紗	地域外交戦略	□□	□□	
	(海外交流班)					
12	班長	水野 祐子	班総括	□□	□□	
13	地域外交参事官	劉 芳	海外交流	□□	□□	スポーツ・文化観光部文化 政策課兼務 (当課在勤)
14	地域外交専門官	ゴンボスレン・ エルデネハタン		□□	□□	
15	主査	河合 由久	海外交流	□□	□□	□□□□
	主査	土屋 岳久	—	—	□□	交通基盤部港湾振興課兼務 (先方在勤)
16	地域外交専門官	高 知延	海外交流	□□	□□	スポーツ・文化観光部文化 政策課兼務 (当課在勤)
	主査	仁科 孝文	—	—	□□	経済産業部労働雇用政策課 兼務 (先方在勤)
	主査	津田 達也	—	—	□□	健康福祉部新型コロナ対策 企画課兼務 (先方在勤)
17	主査	長倉 伸二郎	海外交流	□□	□□	マーケティング課、企業立 地推進課、観光振興課、空 港振興課兼務 (当課在勤)
18	主査	牧田 千江美	海外交流	□□	□□	
19	主任	杉山 祐亮	海外交流	□□	□□	

20	主任	鳥居 淑乃	海外交流	□□	□□	
21	主事	堀 ゆかり	海外交流	□□	□□	
22	地域外交参事官	竹田 敏彦	東南アジア事務所駐在	□□	□□	観光振興課、空港振興課、マーケティング課、企業立地推進課兼務（当課在勤）
23	地域外交参事官	高橋 誠	ソウル事務所駐在	□□	□□	観光振興課、空港振興課、マーケティング課、企業立地推進課兼務（当課在勤）
24	地域外交参事官	石川 祐介	上海事務所駐在	□□	□□	観光振興課、空港振興課、マーケティング課、企業立地推進課兼務（当課在勤）
25	地域外交参事官	市川 美奈子	台湾事務所駐在	□□	□□	観光振興課、空港振興課、マーケティング課、企業立地推進課兼務（当課在勤）
26	主任	増田 梢	台湾事務所駐在	□□	□□	静岡市から派遣
	○多文化共生課					
27	課長	石井 亘	課総括		□□	
28	旅券室長	岩ヶ谷 幸子	旅券室総括	□□	□□	
29	課長代理	浅原 敏治	課長の補佐	□□	□□	
	(多文化共生班)					
30	班長	古橋 弘幸	班総括	□□	□□	
31	主査	平田 春奈	多文化共生	□□	□□	
32	主任	佐々木 恵	多文化共生	□□	□□	
33	主任	萩原 弥由	多文化共生	□□	□□	
34	主任	河上 和寛	多文化共生	□□	□□	□□□□
35	主事	渡部 盛太郎	多文化共生	□□	□□	□□□□
36	主事	河合 優菜	多文化共生	□□	□□	
	(旅券班)					
37	班長	今井 美智子	班総括	□□	□□	
38	主事	丸 和生	旅券	□□	□□	
39	主事	久保 有香子	旅券	□□	□□	
	会計年度任用職員	原田 智子	事務補助	□□	□□	地域外交課
	会計年度任用職員	パルマ・パメラ	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
	会計年度任用職員	チアゴ・フェルナンド	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
	会計年度任用職員	ディエラ・フォルトゥナ・リヤディ	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
	会計年度任用職員	ヴォ・ティ・ホン	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
	会計年度任用職員	メイブル・ファング	国際交流員	□□	□□	多文化共生課
	会計年度任用職員	鈴木 ゆみ	地域日本語教育統括コーディネータ	□□	□□	多文化共生課
	会計年度任用職員	猿山 静香	事務補助	□□	□□	多文化共生課
	会計年度任用職員	縣 裕子	専門事務	□□	□□	旅券室
	会計年度任用職員	清 愛	事務補助	□□	□□	旅券室

	会計年度 任用職員	清水 鮎美	事務補助	□□	□□	旅券室
	会計年度 任用職員	小笠原 晴子	事務補助	□□	□□	旅券室
	会計年度 任用職員	齋藤 まどか	事務補助	□□	□□	旅券室
	会計年度 任用職員	徳留 千賀子	事務補助	□□	□□	旅券室
	会計年度 任用職員	岡本 由佳里	事務補助	□□	□□	旅券室
				平均勤務年数	□年□月	

※平均勤務年数には、市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員及び兼務・併任職員を除く。

職員の年齢調（地域外交局）

（令和5年4月1日現在）

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	5人	
30歳以上40歳未満	13人	
40歳以上50歳未満	10人	
50歳以上56歳未満	6人	
56歳以上61歳未満	5人	
61歳以上	0人	
計	39人	平均年齢40.8歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 21人
	職員数 21人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	8人
D 2		要経過観察	12人
D 3		医 療 不 要	14人
区 分 者 計			35人
未区分者数			4人
合 計			39人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	1人
イ	新規採用	2人
ウ	自己都合による未受診	人
エ	その他 (交流先で受診)	1人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号-2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、（ ）書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職員配置調

(令和5年4月1日現在)

	区 分	地域外交課	多文化共生課	計
配 置 職 員	職員（事）	26	13	39
	職員（技）			0
	再任用職員（事）			0
	再任用職員（技）			0
	計	26	13	39
	会計年度任用職員	1	14	15
	臨時的任用職員			0
	計	1	14	15
合計		27	27	54

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和4年度
	件 数
一般旅券発給手数料	36,190
一般旅券渡航先追加手数料	2
一般旅券記載事項訂正手数料	0
一般旅券査証欄増補手数料	82
計	36,274

郵 券 等 受 払 調

(令和5年3月31日現在)
(単位：枚)

区分	種類	令和3年度			令和4年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差引 現在高	
タクシー チケット	公用タク シー券	0	210	17	0	300	73	0	使用
				163			167		廃棄
				30			60		返納
計		0	210	210		300	300	0	
クオ カード	3,000円	0	30	12	18	56	12	62	
計		0	30	12	18	56	12	62	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	政策推進費	4,770,780	748,000	/
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費	16,303,428	44,548,250	
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		38,736,147	
計					21,074,208	84,032,397	0
(14) 工事請負費	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費		506,000	/
計					0	506,000	0
(16) 公有財産購入費							/
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費		696,960	/
	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費	498,150		
計					498,150	696,960	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	地域外交費	138,443,324	146,999,001	/
	一般会計	くらし・環境費	県民生活費	県民生活費	0	52,846,180	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	12,800,000	28,602,783	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	空港振興費	空港振興費	15,000,000	54,462,863	
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	10,908,785	14,962,778	
	一般会計	経済産業費	商工業費	商工業費	902,782	918,000	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費	0	645,000	
計					178,054,891	299,436,605	0
(21) 補償、補填及び賠償金							/
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締 結方法
				当初額	変更増減額	計	
1	外国人材移住促進Webサイト保守に係る業務委託	(株)エージー	160,160	160,160	0	160,160	随契
2	中国交流強化情報収集業務委託	静岡県日中友好協議会 理事長 栗原績	2,900,000	2,822,000	△ 299,000	2,523,000	随契
3	中国語通訳・翻訳業務委託	静岡県日中友好協議会 理事長 栗原績	950,000	939,500	0	939,500	随契
4	静岡県・浙江省友好提携40周年記念巡回展企画運営業務委託	(株)望月商事	1,500,000	1,487,035	0	1,487,035	随契
5	南米長期研修員受入事業業務委託	(株)三幸コーポレーショ ン	4,379,999	4,379,943	△ 99,330	4,280,613	随契
6	令和4年度「外国人材のための第二の故郷」創出支援事業業務委託	(株)KAWANEホール ディングス	2,500,000	2,498,155	0	2,498,155	随契
7	モンゴル国短期研修員受入事業業務委託	名鉄観光サービス株式 会社静岡支店	2,254,109	2,248,360	0	2,248,360	随契
8	静岡県浙江省オンライン研修事業業務委託	静岡県日中友好協議会 理事長 栗原績	3,493,149	3,490,850	0	3,490,850	随契
9	令和4年度静岡県インド人材マッチング機会創出事業業務委託	フォースバレー・コンサル ジュ株式会社	8,000,000	7,999,310	0	7,999,310	随契
10	ブラジル青少年派遣事業業務委託	名鉄観光サービス株式 会社静岡支店	4,887,000	4,856,360	△ 160,917	4,695,443	随契
11	令和4年度 静岡県・浙江省友好提携40周年オンライン交流業務委託	(株)ピーエーシー	4,981,130	4,876,630	0	4,876,630	随契
12	モンゴル国立馬頭琴交響楽団演奏会開催関連業務委託	公益財団法人 焼津市 振興公社	3,436,210	3,436,000	0	3,436,000	随契
13	静岡県海外技術研修員(西ジャワ州)受入事業業務委託	浜松インドネシア友好協 会 会長 田中弘治	1,558,274	1,426,699	0	1,426,699	随契
14	モンゴル国電力流通研修事業業務委託	一般財団法人日本国際 協力センター	1,066,420	1,059,954	△ 12,669	1,047,285	随契
15	外国人材の採用及び勤務に関する企業の意識調査業務委託	(株)サーベイリサーチセ ンター 静岡事務所	684,245	577,500	0	577,500	随契

関する調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要	
R4.4.1～ R5.3.31	R5.5.9	160,160	静岡県に移住・定住促進に関する情報を整理・英訳掲載するWebサイト「WORK & LIFE in Shizuoka」の保守管理	随契1号(少額) 地域外交費	160,160
R4.4.27～ R5.3.31	R4.6.27	1,130,000	中国の定期便就航先都市等における新たな交流分野、相手先の開拓 中国の定期便就航先都市等の各界要人との人的ネットワークの確立 中国の定期便就航先都市等との交流に関する情報及び資料の収集	随契2号(不適)	2,523,000
	R4.10.19	695,000		地域外交費	
	R5.5.24	698,000			
	小計	2,523,000			
R4.4.27～ R5.3.31	R4.6.27	375,500	中国との友好交流事業に関する通訳 通信文・文献・資料等の翻訳	随契1号(少額)	939,500
	R4.10.19	282,000		地域外交費	
	R5.5.24	282,000			
	小計	939,500			
R4.6.16～ R4.7.29	R4.8.30	1,487,035	浙江省との友好提携40周年に向けた認知度の向上と、民間交流の機運醸成のため、県内商業施設での巡回展を開催	随契2号(不適) 地域外交費	1,487,035
R4.7.4～ R5.3.17	R5.5.1	4,280,613	南米諸国との交流の架け橋となる人材を育成するため、ブラジルから本県の海外移住者子弟を受け入れ、日本語研修及び専門研修を実施	随契2号(不適) 地域外交費	4,280,613
R4.7.12～ R5.3.24	R5.5.2	2,498,155	出身国やレジャー等共通項のある外国人材の特定市町への移住・定住促進のため、地域の魅力を活かした取組を支援し、外国人材にとって「第二の故郷」となる地域づくりに寄与する。	随契2号(不適) 地域外交費	2,498,155
R4.8.29～ R4.9.30	R4.9.5	52,400	モンゴル国から研修員を受け入れ、交流の窓口担当者を養成することを目的として、交流事業に取り組んでいる部局や、研修員が従事する業務に関わりがある部局の取組を学ぶ研修や視察等を実施	随契2号(不適)	2,248,360
	R4.11.11	2,195,960		地域外交費	
	小計	2,248,360			
R4.9.28～ R5.3.24	R5.4.10	3,490,850	浙江省政府及び民間団体職員等を対象に介護及び環境分野のオンライン研修を実施(計5回) 本県への研修派遣を希望する者等を対象に、オンラインの日本語研修を実施	随契2号(不適) 地域外交費	3,490,850
R4.10.12～ R5.3.20	R5.4.10	7,999,310	県内企業支援を目的に、県内企業とIT等の分野を専攻するインド人材によるオンライン就職面接会を実施	随契2号(不適) 地域外交費	7,999,310
R4.11.1～ R5.2.24	R5.1.26	81,360	ブラジル静岡県人会の活性化やブラジルと本県の交流の架け橋となる若い人材の育成を図るため、本県大学生をブラジルに派遣し、現地での交流会等を実施	随契2号(不適)	4,695,443
	R5.3.31	4,614,083		地域外交費	
	小計	4,695,443			
R4.11.17～ R5.1.27	R5.3.1	4,876,630	本県と中国浙江省の友好提携40周年を記念し、両県省のこれまでの交流を振り返るとともに、今後のさらなる交流の発展につなげるため、オンラインイベントを開催	随契2号(不適) 地域外交費	4,876,630
R4.12.12～ R5.1.10	R5.1.25	3,436,000	日本とモンゴル国の外交関係樹立50周年記念事業の一貫として、焼津市との共催により、モンゴル国立馬頭琴交響楽団による演奏会を開催	随契2号(不適) 地域外交費	3,436,000
R4.12.26～ R5.3.17	R5.1.27	771,199	インドネシア西ジャワ州との間で調印した覚書に基づき、西ジャワ州が選定した研修員2人を受け入れ、介護施設での実習研修等を実施	随契2号(不適)	1,426,699
	R5.3.20	655,500		地域外交費	
	小計	1,426,699			
R4.12.26～ R5.3.17	R5.4.5	1,047,285	電力流通研修に参加するモンゴル国からの研修員2人に対する日本語研修と生活支援の実施を委託	随契2号(不適) 地域外交費	1,047,285
R5.1.5～ R5.3.17	R5.4.26	577,500	今後本県が実施する外国人材を県内に取り込む施策を検討する上での参考とするため、外国人材を採用する利点や課題等について県内企業にアンケート調査を実施し、分析して報告書を作成する。	随契1号(少額) 地域外交費	577,500

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締 結方法
				当初額	変更増減額	計	
16	静岡県在住外国人材インタビュー業 務委託契約	一般社団法人地域振興 交流協会	99,000	99,000	0	99,000	随契
17	モンゴル国日本理解人材育成事業業 務委託	名鉄観光サービス株式 会社静岡支店	2,358,038	2,307,876	△ 79,830	2,228,046	随契
18	「日韓4県道大学生オンライン交流会」 手配等業務委託	一般社団法人地域振興 交流協会	599,596	592,481	△ 57,817	534,664	随契
19	静岡県・忠清南道友好提携10周年P R動画作成業務委託	(株)共立アイコム	799,616	748,000	0	748,000	随契
地域外交課 計		19件	46,606,946	46,005,813	△ 709,563	45,296,250	
1	静岡県多文化共生総合相談センター 運営事業委託	(公財)静岡県国際交流 協会	6,816,000	6,814,000	6,818,000	13,632,000	随契
2	災害時外国語ボランティア育成事業 事務委託	(公財)静岡県国際交流 協会	734,910	733,150	0	733,150	随契
3	外国人生徒未来応援事業業務委託	株式会社東海道シグマ	9,934,100	9,875,800	93,500	9,969,300	随契
4	静岡県地域日本語教育体制構築事 業モデル日本語教室設置・運営委託	富士市	1,236,000	1,236,000	△ 427,927	808,073	随契
5	静岡県地域日本語教育体制構築事 業モデル日本語教室設置・運営委託	焼津市	923,236	923,236	△ 52,113	871,123	随契
6	ウクライナ避難者を対象とした日本語 教育推進事業業務委託	(公財)静岡県国際交流 協会	2,999,975	2,999,975	0	2,999,975	随契
7	「やさしい日本語」普及啓発ツール作 成業務委託	株式会社 電通	440,000	440,000	0	440,000	随契
8	県内コミュニティFM「やさしい日本 語」番組制作・放送業務委託	(株)エフエムみしま・か んなみ	2,596,000	2,596,000	0	2,596,000	随契
9	旅券作成業務委託	株式会社エイジェック 静岡オフィス	10,581,997	7,826,412	0	7,826,412	一般
多文化共生課 計		9件	36,262,218	33,444,573	6,431,460	39,876,033	
合 計		28件	82,869,164	79,450,386	5,721,897	85,172,283	

関 する 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額	委託業務の内容	摘 要	
R5.1.12～ R5.3.24	R5.5.2	99,000	外国人材の移住・定住促進Webサイト「WORK & LIFE in Shizuoka」に掲載するインタビュー記事の作成	随契1号(少額) 地域外交費	99,000
R5.1.12～ R5.2.28	R5.1.19	31,600	介護分野における人材不足に対応するため、本県で介護職として働くことに関心があるモンゴル国の研修員を2人受け入れ、介護施設での実習研修等を実施	随契2号(不適) 地域外交費	2,228,046
	R5.3.23	2,196,446			
	小計	2,228,046			
R5.2.7～ R5.3.3	R5.3.20	534,664	次世代を担う若者の相互理解を深めるため、日韓の2県2道(静岡県、忠清南道、山梨県、忠清北道)の大学生のオンライン交流会を実施	随契1号(少額) 地域外交費	534,664
R5.2.10～ R5.3.24	R5.4.14	748,000	友好提携10周年をPRし、相互訪問への関心を高めるため、これまでの交流や互いの地域の魅力を紹介する動画を作成	随契1号(少額) 政策推進費	748,000
		45,296,250		政策推進費 地域外交費	748,000 44,548,250
R4.4.1～ R5.3.31	R4.5.31	6,127,000	静岡県多文化共生総合相談センターの運営	随契2号(不適) 県民生活費	13,632,000
	R4.10.31	7,505,000			
	小計	13,632,000			
R4.4.25～ R5.3.10	R4.6.30	513,000	災害時外国語ボランティアの募集、登録、育成	随契2号(不適) 県民生活費	733,150
	R5.3.28	220,150			
	小計	733,150			
R4.5.27～ R5.2.28	R4.10.31	5,737,050	外国人学校に通う生徒を対象に日本語教育・キャリア教育・インターンシップを行う	随契2号(不適) 県民生活費	9,969,300
	R5.4.13	4,232,250			
	小計	9,969,300			
R4.7.8～ R5.2.28	R5.3.20	808,073	静岡県地域日本語教育体制構築モデル日本語教室設置・運営	随契2号(不適) 県民生活費	808,073
R4.7.13～ R5.2.22	R5.3.20	871,123	静岡県地域日本語教育体制構築モデル日本語教室設置・運営	随契2号(不適) 県民生活費	871,123
R4.8.31～ R5.3.31	R5.1.31	1,500,000	ウクライナ避難者を対象とした日本語教育の推進	随契2号(不適) 県民生活費	2,999,975
	R5.4.28	1,499,975			
	小計	2,999,975			
R5.1.16～ R5.2.28	R5.3.14	440,000	「やさしい日本語」普及啓発ツールのデザイン作成	随契2号(不適) 県民生活費	440,000
R5.2.1～ R5.3.10	R5.3.28	2,596,000	県内コミュニティFMで「やさしい日本語」の番組作成・放送を行う	随契2号(不適) 県民生活費	2,596,000
R4.4.1～ R5.3.31	R4.5.31	550,000	旅券の作成事務	県民生活費	6,686,526
	R4.6.30	550,000			
	R4.7.29	550,000			
	R4.8.31	550,000			
	R4.9.30	550,000			
	R4.10.31	550,000			
	R4.11.30	550,000			
	R4.12.27	550,000			
	R5.1.31	550,000			
	R5.2.28	550,000			
	R5.3.31	550,000			
	R5.4.28	636,526			
	小計	6,686,526			
		38,736,147		県民生活費	38,736,147
		84,032,397			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	国際協力事業費補助金	(公財)静岡県国際交流協会	国際協力事業費補助金交付要綱	在外県人会助成	円 1,662,985
2	北方領土返還要求促進事業費補助金	北方領土返還要求静岡県民会議 会長 藪田宏行	北方領土返還要求促進事業費補助金交付要綱	北方領土返還要求県民大会	1,525,748
	地域外交課 計	2件	/	/	3,188,733
1	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	菊川市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	円 224,169
2	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	袋井市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	468,318
3	静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金	牧之原市	地域における静岡型初期日本語教室設置・運営事業費補助金交付要綱	静岡型初期日本語教室設置・運営事業を行う市町に助成	920,305
	多文化共生課 計	3件	/	/	1,612,792
	合計	5件	/	/	4,801,525

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
円 1,600,000	県 定額	R4.4.28	円 1,600,000	R4.5.31 R5.5.10 小計	円 1,120,000 480,000 1,600,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.5)	円
290,000	県 1/3 以内	R4.6.1	290,000	R5.4.28	290,000	R5.3.31	R5.3.31 (R5.4.7)	
1,890,000			1,890,000		1,890,000			地域外交費 1,890,000
円 112,000	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R4.7.11	円 112,000	R5.1.18	円 112,000	R4.11.28	R4.12.27	円 菊川市 国交付決定 R4.6.28
234,159	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R4.7.14 R5.1.12 小計	600,000 △ 360,000 240,000	R5.3.10	234,159	R5.2.8	R5.2.20	袋井市 国交付決定 R4.6.28
460,000	県 1/2 以内 (事業費は 150万円を 限度)	R4.7.19	515,000	R5.3.10	460,000	R5.2.14	R5.2.20	牧之原市 国交付決定 R4.6.28
806,159			867,000		806,159			
2,696,159			2,757,000		2,696,159			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	東南アジア駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
2	中国駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
3	台湾駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
4	韓国駐在員事務所運営費負担金	(公社)静岡県国際経済振興会	協定書
5	(公財) オイスカ負担金	(公財)オイスカ静岡県支部	(公財)オイスカ寄附行為
6	米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会負担金	米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会 会長 山下太朗	実行委員会会則
7	静岡県日中友好協議会会費	静岡県日中友好協議会 理事長 栗原績	静岡県日中友好協議会規約
8	日米カウンシル会費	日米カウンシル協会 会長 Suzanne Basalla	協会会則
9	日本インドネシアビジネスカンファレンス2022参加負担金	浜松インドネシア友好協会	提示された参加費用
10	第8回世界お茶まつり出展負担金	第8回世界お茶まつり実行委員会 会長 徳川恒孝	協定書

支 出 調

(令和4年度)
(令和5年5月31日現在)

事業内容	負担金額	支出年月日	摘要
情報の収集提供、進出企業支援調査等現地活動費 (東南アジア・シンガポール)	円		
	12,434,250	R4. 4. 19	地域外交費 38,017,437
	8,662,000	R4. 7. 25	観光費 3,095,607
	10,276,250	R4. 11. 2	産業革新費 3,030,000
	12,378,000	R5. 2. 14	農業費 645,000
	1,689,107	R5. 3. 23	
	△ 461,000	R5. 2. 13	
	△ 190,563	R5. 5. 24	
	小計 44,788,044		
	情報の収集提供、進出企業支援調査等現地活動費 (中国・上海)	11,488,250	R4. 4. 19
8,677,000		R4. 7. 26	観光費 1,406,500
8,771,250		R4. 11. 7	空港振興費 14,000,000
23,249,000		R5. 2. 27	産業革新費 5,567,000
220,000		R5. 3. 23	
小計 52,405,500			
情報の収集提供、観光関連支援、地域交流支援等現地活動費 (台湾・台北)	13,822,000	R4. 4. 13	地域外交費 36,649,117
	11,871,000	R4. 7. 19	観光費 9,595,375
	12,737,000	R4. 11. 11	空港振興費 3,961,623
	11,231,002	R5. 2. 20	産業革新費 3,232,000
	5,255,373	R5. 3. 22	
	△ 861,964	R5. 3. 7	
	△ 616,296	R5. 5. 24	
小計 53,438,115			
情報の収集提供、観光関連支援、地域交流支援等現地活動費 (韓国・ソウル)	11,735,500	R4. 4. 22	地域外交費 32,236,227
	11,374,000	R4. 7. 29	観光費 14,505,301
	31,468,500	R4. 11. 15	空港振興費 36,501,240
	30,428,000	R5. 2. 24	産業革新費 3,133,778
	3,028,301	R5. 3. 23	商工業費 918,000
	△ 739,755	R5. 5. 24	
小計 87,294,546			
開発途上国に対する農業開発、環境保全活動、人材育成の推進	100,000	R4. 4. 25	
米日カウンシルガバナーズ・サークル実行委員会負担金	200,000	R4. 5. 25	
日中関係情報収集・資料提供	4,460,000	R4. 6. 6	
日米カウンシルフレンド会員会費	160,000	R4. 10. 6	
	△ 14,340	R4. 10. 13	
日本インドネシアビジネスカンファレンス2022(セミナー)参加費	3,000	R4. 10. 11	
世界お茶まつりにおける韓国忠清南道のブースの出店負担金	103,560	R4. 11. 21	

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
11	北方領土返還要求静岡県民会議負担金	北方領土返還要求静岡県民会議 会長 藪田宏行	北方領土返還要求静岡県民 会議収支予算
地域外交課 計		11件	
1	外国青年招致事業に係る団体割 会費	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外 国青年招致事業の運営に関 する規程
2	外国青年招致事業に係る人員割 会費、保険負担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外 国青年招致事業の運営に関 する規程
3	JETプログラム翻訳・通訳講座の 集合研修(ベトナム語)	(公財) 全国市町村研修財団全国 市町村国際文化研修所	令和4年度JETプログラム 翻訳・通訳講座(通信講 座)の概要
4	一般財団法人自治体国際化協会 分担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会寄 付行為
5	JETプログラム国際交流員中間研 修	(公財) 全国市町村研修財団全国 市町村国際文化研修所	令和4年度JETプログラム 国際交流員(CIR)中間研 修概要
6	外国青年招致事業にかかる人員 割会費、傷害保険負担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外 国青年招致事業の運営に関 する規程
7	外国青年招致事業にかかる人員 割会費、傷害保険負担金	(一財) 自治体国際化協会	(一財)自治体国際化協会外 国青年招致事業の運営に関 する規程
8	在日日系人のための生活相談員 セミナー受講料支出	(公財) 海外日系人協会	(公財)海外日系人協会から 提示された参加費用
多文化共生課 計		8件	
合 計		18件	

事業内容	負担金額	支出年月日	摘要
北方領土返還要求運動支援等	1,762,000	R4.10.31	
	244,700,425		地域外交費 145,109,001 観光費 28,602,783 空港振興費 54,462,863 産業革新費 14,962,778 商工業費 918,000 農業費 645,000
語学指導等を行う外国青年招致事業実施	1,200,000	R4.5.31	
語学指導等を行う外国青年招致事業実施	113,600	R4.5.31	
翻訳・通訳に関するスキルの向上研修	6,500	R4.8.31	
地域国際化推進事業支援	28,000,000	R5.1.20	
国際交流員（CIR）中間研修	3,900	R4.12.1	
語学指導等を行う外国青年招致事業実施	22,338,842	R5.1.31	
語学指導等を行う外国青年招致事業実施	376,179	R5.3.22	
在住外国人相談員向けのセミナー	1,000	R5.3.9	
	52,040,021		
	296,740,446		

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
				円	円	円
1	県民生活費	令和4年度旅券室 電源増設及びネッ トワーク整備工事	静岡市葵区追手 町	506,000	506,000	0
		合 計	1件	506,000	506,000	0

事 調

(令和4年度)

(令和5年3月31日現在)

額	契約 締結 方法	受注者	着手 完成(〒記) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有 財産 台帳	摘 要
計							
円				円			
506,000	随契	児玉電機工業 (株)	R4. 11. 18 R4. 12. 15	506,000	旅券室内の電 源増設及びネ ットワーク回 線配置工事	-	多文化共生課 再配当R4. 4. 1 支払 R4. 12. 27 随契一号(少額)
506,000				506,000			

公 有 財 産 調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和5年3月31日 現 在		摘 要
	数量又は 面積 m ²	台 帳 価 格							
行 政 財 産	/	千円 775	/	千円 0	/	千円 131	/	千円 644	
工 作 物	2個	775	0個	0	0個	131	2個	644	
普 通 財 産	/	847,768	/	0	/	868	/	846,900	
出資による権利	3件	847,768	0件	0	1件	868	2件	846,900	

余白

出 資

出 資 先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			3年度末 現在額	4年度増減額
(公財) 静岡県国際交流協会 (会長 高貝亮)	静岡市駿河区 南町14-1 水の森ビル2階	円 918,913,261	円 796,900,000	円 0
(公財) 浜松国際交流協会 (代表理事 石川晃三)	浜松市中区 早馬町2-1 クリエート浜松4階	353,609,358	50,000,000	0
(公財) 静岡県国際交流協会 (会長 高貝亮)	静岡市駿河区 南町14-1 水の森ビル2階		867,724	△ 867,724
計		1,272,522,619	847,767,724	△ 867,724

金 調

(令和4年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出 資 目 的	摘要
4年度末 現 在 額 B	出資の 初年度	出資率 B/A				
円	年度	%	月	%		
796,900,000	平成元	86.7	3	0	幅広い分野で国際交流及び国際協力の推進を目的とする	
50,000,000	平成3	14.1	3	0	公益法人による民間レベルの国際交流等の推進を目的とする	
0	平成29				子どもの日本語学習の支援を目的とする	
846,900,000						

基金の管理状況調

静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金

(令和4年度現在)

保管区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
利付債券	円 106,927,024	円 14,198,713	円 13,987,926	円 210,787	円 107,137,811	
定期預金	3,118,405	13,987,926	14,198,713	△ 210,787	2,907,618	
計	110,045,429	28,186,639	28,186,639	0	110,045,429	

余白

普通財産・借受

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積
				台帳	現況	
1	建 物	事務所建	静岡市駿河区南町14-1	—	オフィスビル	80.68㎡

財 産 等 貸 付 調

(令和5年3月31日現在)

貸付料又は使用料		貸付又は使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
単価(円)	年額(円)			
0	0	R4.4.1) R5.3.31	(公財)静岡県国際交流協会	(公財)静岡県 国際交流協会 事務所

備品・図書調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年3月31日 現 在	増		減		令和5年3月31日 現 在
		数 量	購入価格	数 量	売却価格	
01-01 机 類	2	(2) 2	円 0	(0) 0	円 0	4
01-03 い す 類	2	(2) 2	0	(1) 1	0	3
01-04 収 納 保 管 庫 類	0	(9) 9	0	(0) 0	0	0
01-07 書 類 整 理 器 具 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
01-10 印 判 類	4	(1) 1	0	(0) 0	0	5
01-19 掲 示 板 ・ 黒 板	0	(1) 1	0	(0) 0	0	0
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情 報 処 理 機 器 類	12	(14) 17	696,960	(0) 2	0	27
02-02 情 報 伝 達 機 器 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮 影 機 器 類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-03 視 覚 用 再 生 等 機 器	0	(1) 1	0	(0) 0	0	1
09-01 標 本 美 術 品	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
12-01 雑 機 器	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	33	(30) 33	696,960	(1) 3	0	63

主要備品調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	9-1	美術工芸品	龍泉青瓦兄弟迎春大花瓶 浙江省製 一対	毎日 西館4階にて展示	H4.11	円 2,207,000
2	9-1	美術工芸品	静岡県の花鳥木 両面刺しゅう	毎日 東館5階にて展示	S57.10	1,912,000
3	9-1	美術工芸品	孔雀牡丹図両面刺繍屏風 幅222cm*高さ199cm	毎日 西館4階にて展示	H14.4	1,500,000
4	9-1	展示品	絵画(富士山) 80×150cm 油絵	必要時利用 東館3階にて保管	H26.11	1,500,000
5	1-4	移動書庫	移動書庫 ラテラル3段&引き違い 戸	毎日 一般業務全般に使用	H16.6	1,298,535
6	9-1	美術工芸品	羽衣の松 壁画	毎日 社会福社会館7階に展示	S57.10	960,000
7	1-99	その他の庁用器具	スチールパーティション セーフウォールS	毎日 一般業務全般に使用	H31.3	770,040
8	1-4	移動書庫	移動書庫 ラテラル3段&引き違い戸	毎日 一般業務全般に使用	H16.6	688,065
9	9-1	展示品	磁器 高さ32cm×幅40cm×奥行 12cm	必要時利用 東館3階にて保管	H26.12	687,000
10	9-1	展示品	両面竹編み細工「八駿図」 衝立	毎日 東館3階にて展示	H29.9	680,000
11	9-1	美術工芸品	錦旗	毎日 西館4階にて展示	S57.4	633,500
12	12-1	雑機器	マスコット着ぐるみ ふじっぴー	必要時利用 上海事務所にて保管	H16.3	603,750